

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 神田通信機株式会社
 コード番号 1992 URL <http://www.kandt.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 神部 雅人
 (氏名) 高橋 昌弘

TEL 03-3252-7731

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,645	△6.8	△272	—	△251	—	△262	—
26年3月期第3四半期	2,837	8.3	△209	—	△181	—	△192	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△32.74	—
26年3月期第3四半期	△24.03	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
27年3月期第3四半期	4,767	—	2,393	—	50.2	—	298.34	
26年3月期	5,487	—	2,674	—	48.7	—	333.31	

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 2,393百万円 26年3月期 2,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	6.9	151	△2.7	166	△9.8	70	12.8	8.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	8,744,091 株	26年3月期	8,744,091 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	722,933 株	26年3月期	720,494 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	8,022,677 株	26年3月期3Q	8,024,283 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
5. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融緩和策により円安、株高が進むとともに、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響も徐々に緩和し、緩やかな回復基調で推移しておりますが、輸入物価の上昇に伴う個人消費の低迷等により景気回復の動きは鈍く、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社は、永年にわたり情報・通信の事業実績で培った豊富な経験と情報・通信を統合した確かな技術力をもって、進化するネットワーク社会に対し、市場ニーズに適合したソリューションビジネスを引き続き展開してまいりました。

当第3四半期累計期間における売上高は26億45百万円となりました。セグメント別には、建設事業では大手・中堅企業のICTソリューション関連設備工事等が計画を下回って推移したことにより、売上高は20億75百万円となり、情報システム事業では、独立行政法人を中心とした公会計システムおよび社会福祉システムが計画を下回って推移したため、売上高は5億19百万円となりました。また、不動産賃貸事業の売上高は50百万円となりました。

利益面では、売上高が計画を下回って推移したことにより、営業損失は2億72百万円、経常損失は2億51百万円となり、四半期純損失につきましては、2億62百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は47億67百万円となり、前事業年度末と比較して7億20百万円減少いたしました。これは主に、未成工事支出金が1億37百万円増加し、完成工事未収入金が8億57百万円減少したこと等によります。

当第3四半期会計期間末の負債は23億74百万円となり、前事業年度末と比較して4億39百万円減少いたしました。これは主に、工事未払金が3億30百万円、買掛金が93百万円減少したこと等によります。

当第3四半期会計期間末の純資産は23億93百万円となり、前事業年度末と比較して2億81百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が83百万円増加し、利益剰余金が3億64百万円減少したこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期業績につきましては、平成26年5月14日付当社「平成26年3月期 決算短信（非連結）」にて発表いたしました予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が78百万円増加し、利益剰余金が78百万円減少しております。また、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,021,499	1,057,281
受取手形	58,682	62,217
完成工事未収入金	1,266,446	409,228
売掛金	250,619	49,265
未成工事支出金	107,161	244,918
仕掛品	23,490	36,555
材料貯蔵品	1,244	1,092
その他	119,818	131,105
貸倒引当金	△34,275	△33,855
流動資産合計	2,814,687	1,957,810
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	397,227	380,526
土地	1,520,934	1,520,934
その他（純額）	11,134	10,118
有形固定資産合計	1,929,297	1,911,580
無形固定資産	8,625	8,464
投資その他の資産		
投資有価証券	564,246	691,577
その他	181,273	208,174
貸倒引当金	△10,693	△10,502
投資その他の資産合計	734,825	889,248
固定資産合計	2,672,747	2,809,293
資産合計	5,487,435	4,767,103

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	166,909	189,074
工事未払金	748,357	418,281
買掛金	137,756	44,000
短期借入金	190,000	190,000
未払法人税等	94,359	5,547
賞与引当金	121,800	31,300
受注工事損失引当金	-	1,084
その他	341,474	371,748
流動負債合計	1,800,657	1,251,037
固定負債		
退職給付引当金	787,536	829,843
その他	224,887	293,183
固定負債合計	1,012,424	1,123,027
負債合計	2,813,081	2,374,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金	1,087,084	1,087,084
利益剰余金	236,871	△128,020
自己株式	△129,410	△129,825
株主資本合計	2,505,370	2,140,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168,982	252,974
評価・換算差額等合計	168,982	252,974
純資産合計	2,674,353	2,393,038
負債純資産合計	5,487,435	4,767,103

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,837,188	2,645,087
売上原価	2,158,053	2,089,054
売上総利益	679,135	556,033
販売費及び一般管理費	888,844	828,428
営業損失(△)	△209,709	△272,395
営業外収益		
受取配当金	12,194	13,416
受取手数料	5,522	3,620
その他	13,547	6,256
営業外収益合計	31,263	23,293
営業外費用		
支払利息	2,713	2,196
その他	584	227
営業外費用合計	3,297	2,423
経常損失(△)	△181,743	△251,525
税引前四半期純損失(△)	△181,743	△251,525
法人税、住民税及び事業税	11,084	11,111
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	11,084	11,111
四半期純損失(△)	△192,827	△262,637

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

セグメント別売上高及び受注の状況

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		増減		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
受注高	建設事業	2,760,154	82.4	2,797,986	83.7	37,832	1.4	3,802,788	81.3
	情報システム事業	520,966	15.6	496,301	14.8	△24,664	△4.7	788,843	16.9
	不動産賃貸事業	66,708	2.0	50,654	1.5	△16,054	△24.1	83,809	1.8
	合計	3,347,829	100.0	3,344,943	100.0	△2,886	△0.1	4,675,441	100.0
売上高	建設事業	2,218,851	78.2	2,075,112	78.5	△143,739	△6.5	3,835,657	78.9
	情報システム事業	551,628	19.4	519,321	19.6	△32,307	△5.9	946,080	19.4
	不動産賃貸事業	66,708	2.4	50,654	1.9	△16,054	△24.1	83,809	1.7
	合計	2,837,188	100.0	2,645,087	100.0	△192,100	△6.8	4,865,547	100.0
受注残高	建設事業	1,387,456	85.3	1,536,159	94.5	148,702	10.7	813,285	87.8
	情報システム事業	239,329	14.7	89,736	5.5	△149,593	△62.5	112,755	12.2
	不動産賃貸事業	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	1,626,786	100.0	1,625,895	100.0	△890	△0.1	926,040	100.0